

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 西田 昌央

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,798	△24.1	1,075	△36.1	1,104	△6.0	288	△68.4
21年3月期第3四半期	30,023	—	1,681	—	1,174	—	913	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.15	—
21年3月期第3四半期	70.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	35,290	15,299	43.2	1,171.25
21年3月期	34,808	15,100	43.3	1,155.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,260百万円 21年3月期 15,061百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,730	△20.3	1,500	△34.5	1,450	△28.6	560	△56.7	42.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,030,000株	21年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	890株	21年3月期	890株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,029,110株	21年3月期第3四半期	13,029,152株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の世界の経済情勢は、各国の景気対策に支えられ、新興国を中心として緩やかな回復基調で推移いたしました。国内・海外ともに設備投資の抑制や雇用環境の厳しさが継続いたしました。また、為替も総じて円高水準で推移し、依然として予断を許さない状況であります。

当社グループをとりまく事業環境においては、当社の主要顧客である造船業界は、新規受注が激減しており、この状況が長期化することが懸念されますが、これまでの豊富な受注残に支えられ概ね順調でありました。しかし、一般産業用市場においては民間設備投資が低調に推移しており、依然として本格的な回復には至らず、先行き不透明な環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは生産効率の向上や経費削減などの取り組みに加え、新製品の市場投入、新市場である環境・省エネ市場ほかへの営業活動の強化等にも注力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は227億98百万円と前年同期比24.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は10億75百万円と前年同期比36.1%の減益、経常利益は11億4百万円と前年同期比6.0%の減益となった結果、四半期純利益は2億88百万円と前年同期比68.4%の減益となりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係(船舶用配電制御システム)は、中小型船舶向け配電制御システムの売上は中国及び国内造船所において引き続き堅調に推移したものの、LNG・コンテナ船等の大型船舶向け配電制御システムが韓国及び国内造船所にて減少したことが影響し、売上高は前年同期より大きく下回りました。

産業用関係(配電制御システム・電子応用製品)は、民間設備投資が低調に推移していることより産業用配電制御システムの売上は低迷が続いておりますが、医療用機器等が堅調でありました結果、売上高は前年同期を若干上回りました。

この結果、システム事業の連結売上高は135億52百万円と前年同期比17.1%の減収となりました。

当事業の受注状況は、第3四半期連結累計期間の受注高は104億95百万円となり、連結受注残高は第2四半期連結会計期間末より11億15百万円減少し236億73百万円となりました。

「機器事業」

機器事業(低圧遮断器等)は、一般産業用向けは環境・省エネ関連市場に対応した製品の需要及びオセアニア地区における水処理や資源開発関連設備向け需要等が一部見られたものの、国内・海外における民間設備投資が依然低迷状態で推移した結果、売上高は前年同期より大きく下回りました。また船舶用向けについても、大型船舶の減少及び納期繰延要求等の影響により需要の減少が見られました。

この結果、機器事業の連結売上高は92億45百万円と前年同期比32.4%の減収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期末における財政状態は、資産の部では、売掛債権が減少した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したこと等により、流動資産は前期末比9億52百万円増の254億89百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴い投資有価証券が増加した一方、繰延税金資産が減少したこと等により、前期末比4億70百万円減の98億円となりました。

この結果、当第3四半期末における資産合計は、前期末比4億81百万円増の352億90百万円となりました。

負債の部では、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)が前期末比3億60百万円減少した一方、未払費用が前期末比4億66百万円増加したこと等により、流動負債は前期末比2億68百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金が2億2百万円減少した一方、退職給付引当金が1億89百万円増加したこと等により、前期末比14百万円の増加となり、この結果、負債合計は前期末比2億83百万円増の199億91百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益2億88百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産合計は前期末比1億98百万円増の152億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加し、74億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億29百万円及び売上債権の減少による収入11億94百万円、並びに減価償却費による収入6億83百万円等による資金増と、仕入債務の減少による支出4億40百万円、法人税等の支払額5億92百万円等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億22百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億11百万円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済5億77百万円、配当金の支払額1億30百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月6日発表の「業績予想の修正、繰延税金資産の取崩し並びに配当予想の修正に関するお知らせ」により公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,145	5,226,893
受取手形及び売掛金	10,323,823	11,515,295
有価証券	39,998	11,360
商品及び製品	2,910,670	3,336,631
仕掛品	2,813,149	2,196,301
原材料及び貯蔵品	1,407,097	1,537,487
繰延税金資産	467,865	486,942
その他	403,843	445,742
貸倒引当金	△240,905	△219,295
流動資産合計	25,489,688	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,464,932	4,431,609
減価償却累計額	△3,002,268	△2,877,361
建物及び構築物(純額)	1,462,664	1,554,247
機械装置及び運搬具	4,919,864	4,809,881
減価償却累計額	△4,284,063	△4,186,829
機械装置及び運搬具(純額)	635,800	623,051
工具、器具及び備品	6,530,333	6,342,856
減価償却累計額	△5,917,605	△5,707,773
工具、器具及び備品(純額)	612,727	635,082
土地	3,147,778	3,147,366
リース資産	20,852	—
減価償却累計額	△347	—
リース資産(純額)	20,504	—
建設仮勘定	615,432	547,900
有形固定資産合計	6,494,909	6,507,648
無形固定資産	981,664	987,823
投資その他の資産		
投資有価証券	347,267	312,229
長期貸付金	9,027	8,689
繰延税金資産	370,149	741,465
その他	1,727,866	1,843,794
貸倒引当金	△130,334	△130,417
投資その他の資産合計	2,323,976	2,775,761
固定資産合計	9,800,550	10,271,233
資産合計	35,290,239	34,808,593

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,196,914	6,620,490
短期借入金	2,388,659	2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	2,649,080	2,823,080
未払法人税等	312,486	388,734
製品保証引当金	188,762	171,970
未払費用	1,478,259	1,011,397
その他	1,949,179	1,304,610
流動負債合計	15,163,342	14,895,195
固定負債		
長期借入金	1,785,475	1,988,440
退職給付引当金	2,602,557	2,413,450
役員退職慰労引当金	323,673	314,550
その他	116,063	96,457
固定負債合計	4,827,770	4,812,898
負債合計	19,991,112	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,938,801	12,780,505
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,418,734	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,808	26,303
為替換算調整勘定	△1,227,155	△1,225,427
評価・換算差額等合計	△1,158,347	△1,199,124
少数株主持分	38,738	39,184
純資産合計	15,299,126	15,100,499
負債純資産合計	35,290,239	34,808,593

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,023,521	22,798,840
売上原価	22,576,285	16,765,034
売上総利益	7,447,236	6,033,805
販売費及び一般管理費	5,765,786	4,958,650
営業利益	1,681,450	1,075,155
営業外収益		
受取利息	41,929	20,902
受取配当金	13,786	13,678
為替差益	—	5,784
受取ロイヤリティー	—	39,462
その他	75,631	53,702
営業外収益合計	131,347	133,530
営業外費用		
支払利息	139,418	104,427
投資有価証券評価損	18,610	—
為替差損	479,085	—
その他	1,576	69
営業外費用合計	638,691	104,496
経常利益	1,174,105	1,104,189
特別利益		
固定資産売却益	52,880	—
投資有価証券売却益	—	8,523
受取損害賠償金	—	17,069
貸倒引当金戻入額	42,331	693
その他	8,542	4,067
特別利益合計	103,754	30,352
特別損失		
固定資産売却損	156	—
固定資産除却損	7,493	4,617
たな卸資産評価損	23,993	—
割増退職金	22,093	—
その他	—	830
特別損失合計	53,736	5,448
税金等調整前四半期純利益	1,224,123	1,129,094
法人税、住民税及び事業税	362,428	476,625
法人税等調整額	△54,723	361,328
法人税等合計	307,704	837,953
少数株主利益	3,133	2,554
四半期純利益	913,285	288,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,224,123	1,129,094
減価償却費	857,109	683,356
引当金の増減額(△は減少)	△226,358	386,048
受取利息及び受取配当金	△55,715	△34,581
支払利息	139,418	104,427
売上債権の増減額(△は増加)	1,470,225	1,194,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,293,302	△55,514
仕入債務の増減額(△は減少)	1,477,821	△440,073
その他の資産の増減額(△は増加)	—	48,435
その他の負債の増減額(△は減少)	—	1,148,225
受取損害賠償金	—	△17,069
その他	6,907	△7,932
小計	3,600,231	4,139,118
利息及び配当金の受取額	58,446	34,721
利息の支払額	△142,047	△91,663
損害賠償金の受取額	—	17,069
法人税等の支払額	△314,805	△592,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201,825	3,506,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,808	△1,477
投資有価証券の売却による収入	—	24,792
有形固定資産の取得による支出	△886,047	△609,906
有形固定資産の売却による収入	68,480	43,890
貸付けによる支出	△406	△200
貸付金の回収による収入	1,237	—
その他の収入	44,582	1,760
その他の支出	△140,523	△81,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,484	△622,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,117,709	2,533,296
短期借入金の返済による支出	△3,317,691	△2,728,850
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△357,586	△481,817
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△156,349	△130,291
その他	△891	△4,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,826	△711,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409,359	△6,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,163,155	2,165,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015,089	7,404,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,714,666	3,478,144	7,710,603	120,107	30,023,521	—	30,023,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,223,263	44,678	2,027,499	—	5,295,441	△5,295,441	—
計	21,937,929	3,522,823	9,738,102	120,107	35,318,962	△5,295,441	30,023,521
営業利益又は営業損失(△)	709,835	52,492	1,122,159	△11,474	1,873,012	△191,562	1,681,450

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,204,687	2,413,939	7,088,678	91,536	22,798,840	—	22,798,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356,208	30,745	1,214,369	—	3,601,323	△3,601,323	—
計	15,560,895	2,444,684	8,303,047	91,536	26,400,163	△3,601,323	22,798,840
営業利益又は営業損失(△)	427,270	△4,620	1,146,183	△20,029	1,548,804	△473,649	1,075,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが61,929千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで825,149千円、「アジア」セグメントで1,186,163千円及び「その他」セグメントで37,271千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで11,733千円及び「アジア」セグメントで138,835千円増加し、「その他」セグメントで3,560千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが24,768千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,801,143	11,744,474	1,540,815	17,086,434
II 連結売上高(千円)	—	—	—	30,023,521
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	39.1	5.1	56.9

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,633,401	8,474,094	775,603	11,883,099
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,798,840
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	37.2	3.4	52.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(在外子会社の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で789,934千円、アジア地域で929,862千円及びその他地域で74,012千円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。